



◇一般質問とは行政全般にわたり、市長などの行政側に対し、現状や見通しを質問したり、あるいは報告や説明を求めたりすることです。

◇時間制限は質問、答弁時間を含めて60分以内です。

◇一般質問をする議員はその要旨を事前に通告することとなっています。

一般質問

12月定例会では14名の議員が一般質問を行いました。
本会議のネット中継及び録画配信を行っています。
ホームページや各議員のQRコードから視聴できます。



12月定例会において延べ58名の方が傍聴にお越しくださいました。ありがとうございました。

令和5年を振り返り、未来へ向けての展望は

持続的な未来へ向け「少子化対策会議」を立ち上げ取り組む



北野 唯道 議員



Q 令和5年を振り返り、この一年を総括していただくとともに、市民生活に明るい希望をもたらすような未来へ向けての市長の展望をご披露いただきたい。

A 今年はコロナが5類に移行し、社会経済活動の正常化に伴い、繁華街や観光地の人が回復するなどコロナ前の取り戻しつつあり、当たり前の日常の有難さを実感した年であった。本市においても人口減少や少子化は想定以上のスピードで進んでおり、残念ながら出生数は全国的な傾向と同様に減少し、昨年303人を下回る状況で推移。このため関係部署が連携し、効果的な対策を講じていくため、私たちが座長を務めた「少子化対策会議」を立ち上げ、結婚前の男女や子育て関連団体からの聞き取りによるニーズ把握に努めてまいる。



Q 令和4年度大信地域の市営住宅家賃滞納状況について

A 入居している滞納者数が15人、滞納額は11,267,890円、又退去している滞納者数が8人で滞納額は6,554,000円であり、合計17,821,890円であります。今後も収納に努めてまいる。

白河市立小野田小学校複式学級解消の支援は

市の予算で講師の配置等を検討



遠藤 公彦 議員



Q 公共交通を総合的に案内する窓口を開設できないか伺う。
A 先進地の取り組みも参考にしながら調査研究を行っていく。

Q こどもの安全・安心のために、本市の保育園・幼稚園・放課後児童クラブ・小学校・中学校に防犯カメラやオートロックシステム非常通報装置等の設置をできないか伺う。
A 保育園、幼稚園については、補助金や交付金の情報提供や今後の大規模改修や改築の計画時に検討する。小学校、中学校については立地や設備状況等を踏まえ調査研究をしていく。

Q 白河市立小野田小学校は、令和6年度の2学年・3学年において、複式学級になる見込みと聞いているが、その際、複式学級解消について、市はどのような支援をしているのか伺う。
A 学校とともに、県より配置される教員数を踏まえ市の予算で講師の配置等を検討し、複式学級の解消に努める。



小野田小学校

農水省の「みどりの食料システム戦略」の取り組みについて



戸倉 宏一 議員

持続可能な食料システムを目指す



Q 農水省の食料システム戦略を本市農業政策にどう取り組んでいくのか伺う。

A みどりの食料システム戦略は環境負荷低減に向けた世界的な流れを背景に策定され資材調達から加工流通までの持続的な循環を目指すもので、自給率が38%にすぎない我が国においては食料確保への不安は現実的な問題だ。食料を安定的かつ持続可能なシステムの実現を目指すことは容易なことではないが、ぜひとも実現しなければならない。



キャベツ畑(大信地内)

Q 今年の相次ぐ異常気象による影響について、また被害防止に向けた市の取り組みについて

A 本年4月に果樹への凍霜害が発生し被害面積約27ha、被害額7800万円となり県の農業等災害対策補助事業により病害虫駆除用薬剤や霜被害防止燃料材の購入を支援するため、9月補正予算において対応した。また、6月以降の記録的な暑さによる影響については野菜では作付け等がでなかつた異常果があった。今後一層の注意喚起を行い、農業災害の防止に努める。

「技術の活用は重要である。現在、策定作業を進めている「地域公共交通計画」において、新たな公共交通のあり方について導入目標や事業の協議を進めている。

Q バス運転手不足に対する取り組みについて

A 県バス協会では、今後5年間で340名程度の運転手不足を予測している。民間事業者の職員の採用については、雇用の裁量によるものがあるが、市においては、バス事業者など24の関係団体からなる「白河市地域公共交通活性化協議会」で運転手不足に関する意見交換や課題の共有をしている。また、他の先進事例も参考に、行政としてできることを模索しながら、人員不足の課題解決に取り組んでまいらる。



A I を活用した新たな公共交通の考えは

地域公共交通計画において協議をしている



室井 伸一 議員



Q AIを活用した公共交通体制について

A 人口減少などの社会の構造的変化にも対応した公共交通のニーズを的確に捉えながら、利便性が高く、持続可能な公共交通の形成が求められている。これを実現するには、AIやIC

Q 来年度「中山義秀文学賞」は第30回の節目を迎えるが、市はこの事業にどのように取り組む考えか。

A 第10回、第20回に実施した事業も参考にしながら議員の提案も含め30回の節目にふさわしい記念事業を実施していく。

記念事業、廃校活用、観光施設整備について

30回の節目にふさわしい記念事業を実施



植村 美洋 議員



Q 廃校校舎は地域の活性化に重要と考えるが、利活用のこれまでの経緯について伺う。

A 昨年現在まで、行政利用や民間活用などについて検討してきた。地域活性化に寄与する新たな拠点として早期に利活用を目指している。

Q 国指定史跡などの文化的・観光的な揭示物・看板等の整備について伺う。

A 関の森公園内の「江戸期の関所」は検討していく。また、白川城跡の史跡に関する説明板の設置や更新、および駐車場などの環境整備については、文化庁や有識者との協議をおこないつながりながら管理計画を作成し、整備していく。道路上の枝葉や切り株などについては早急に改善していく。



中山義秀記念文学館

地域のシンボルとなる大信庁舎を建設できないか

大信地域振興計画で庁舎・公民館の複合化を検討している



永山 均 議員



保するため、支援のあり方について検討していく。

Q 国は、大規模法人を集中的に支援しているが、個人農家や新規就農希望者に対し、年齢に関係なく支援が必要と考えるが、市としての考えを伺う。

A 市は今後も、適時に適切な支援をしていく。また、より多くの担い手を確保するため、支援のあり方について検討していく。

Q 東日本大震災で大信庁舎が被災し、農村環境改善センターを仮庁舎としてから12年が経過している。また、大信公民館の老朽化も進んでいる。

A 大信庁舎と大信公民館の計画について伺う。



大信庁舎

A 地域活性化協議会と意見を交わし、昨年策定した大信地域振興計画に、庁舎・公民館の複合化に加え、周辺エリア

の一体的な有効利用の検討を盛り込んだ。

Q ふるさと文化伝承館が、あまり活用されていない状況にある。周辺敷地の整備も含めて、有効活用できないか。

A 主に、小学生の学習の場として活用されている。さらに情報を発信して、多くの方に来館して頂くよう努めていく。

高齢者居場所づくりへの交通対策支援について

予約型乗合タクシーやバス・タクシー助成券の交付



佐川 琴次 議員



Q ギャラリーカフェ楽々(らら)に、来たくても来られない方がいる。交通手段の支援について伺う。

A 居場所づくり事業は、気軽に交流することができる

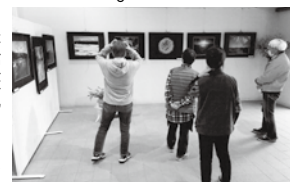
「場」を提供している。交通手段として予約型タクシーの助成券を交付している。更に調査実施する。

Q 東ふれあいプールのオープンは1か月である。健康増進のため、温泉プールにして通年利用のための調査検討が必要か。

A 温水プールは、天候に影響されず、また通年利用が可能であり、健康の保持増進期待できる。一方でプールの屋内化や設備導入に伴い、ランニングコストが大きな課題。現在各町村と「公の施設相互利用協定」を締結し、同じ条件、同じ料金で利用できる。

Q 市職員が地域活動に積極的に参加することが非常に大切。職員への意識付けについて伺う。

A 地域の一員として地域活動に参加し、住民と信頼関係を深めることが重要であり、地域の現状や課題を肌で感じることができ、市民サービスの向上につながる。今後とも参加しやすい職場環境づくりに務める。



ギャラリーカフェ 楽々(らら)

移住促進には学校教育の向上が必要 市独自策は

「れきしら」で郷土愛を 全校に司書を配置し読書を通じ読解力向上



高橋 光雄 議員



Q 本市への移住を促すためには、学校教育(知力・体力・徳育)を向上させる必要がある。市独自にやっていることは何か。

A 教育総合会議において本市の教育理念となる「教育大綱」を定め、目指すべき人づくりの基本方針を

「『未来を切り拓く人間力』の育成」とした。その上で、「白河歴史の手引き『れきしら』」を活用した郷土愛の醸成、小中学校に学校司書を配置し、読書に親しむ環境を整備して、読解力の向上に努めている。

Q 小中学校の学力、体力・運動能力とも全国上位に押し上げるためにどのような努力をしているのか。

A 学力向上推進会議において、具体的な授業改善策について市全体で共有している。特に英語では、福島大学の英語教育の専門家と筑波大附属小学校の英語担当教諭を講師として、研修を深めた。学力向上には、授業力の向上が重要である。体力・運動能力向上については、体力向上推進計画を策定し、全職員共通理解のもと、その実現に取り組んでいる。



白河市手話言語条例施行後の取り組みについて



鈴木 裕哉 議員

ろう者の安心できる環境づくりに努めていく



Q 白河市手話言語条例が施行されて今月で4年を迎えるが、これまでの取り組みについて伺う。

A 日常生活で手話が必要とするろう者へ手話通訳者を派遣する意思疎通支援事業を実施している。今年度は11月末までに51回の派遣を行った。また、手話通訳者養成のため、白河地区聴力障害者会や手話サークル草原の協力の下、市公式のユーチューブにて手話動画の配信や広報紙への掲載により情報発信を行っている。今後の取組みは市役所窓口にて手話通訳者の派遣がなくても対応できる遠隔手話サービスの実施を検討している。



Q 第20回の節目を迎えた「しらかわ郷里マラソン」の期待される効果と今後の課題について伺う。

A 東地域の特産品や白河の観光資源のPRと、交流を通しての関係人口の増加、東出身の藤田敦史監督のような人材育成も期待している。今後の課題として継続的な運営スタッフの確保と参加者を増やすための周知方法の検討が必要となる。

学校給食 物価高騰で「工夫も限界」



柴原 隆夫 議員

値上がりは「国の交付金」を活用し補助



Q 学校給食は全ての品目で物価が急騰し、給食を作る現場は悲鳴を上げている。汁物は水分でかさ増し、肉の代わりに豆腐を使用、またデザートの種類を減らすなど、栄養士がどんなに工夫をこらしても限界があると聞く。学校給食が「貧相になった」との声もある。本市の学校給食を調達している現場はどのようになっているのか。

A 物価高騰分については昨年の2学期より国の交付金を活用し補助している。

Q 16歳以上の自転車の交通違反者に青切符を交付し、反則金を科することを警察庁で検討されている。遠距離を自転車通学する中学生が多くなる。自身の交通事故だけでなく、加害者となる場合もあり、安全な自転車の通学指導をどのように行っているのか。

夕刻時の小学生の自転車事故で、母親に9500万円の賠償を命じた判例がある。

A ヘルメットの着用を努力義務とし、警察官による交通安全教室の実施や教職員と保護者との協力により登下校時等の交通安全指導を行っている。



自転車通学する中学生

市民幸福度向上をどのように推進していくのか



高島 裕 議員

「真の豊かさ」を実感できるまちづくりを進めていきたい



Q 白河市行動計画アジェンダ2027を掲げ、市民幸福度をどのように推進していくのか伺う。

A 市の現状を把握し、政策に反映させ、経済的、精神的、そして社会的に満たされた「真の豊かさ」を実感できるまちづくりを進めていきたい。

Q 公用EVシェアリング事業の概要について伺う。

A 土日、祝日などに公用電気自動車市民や観光客へレンタカーとして貸し出しし、電気自動車の普及促進と地球温暖化防止に対する意識啓発を図る事業であり、予約から返却までスマートフォンで完結できるものである。



「さあ始めよう、未来を創るゼロカーボン」

Q 「白河市自転車活用推進計画」の4つの目的を掲げた背景について伺う。

A 自転車活用に関する施策を総合的、計画的に推進するために、「市民意識の醸成」、「市民の健康増進」、「観光と地域振興」、「適切な利用による安全、安心の確保」を目標としたものである。

武道館へのアクセス道路の整備を望む

令和8年度までに施設の改築改修の検討の中で総合的に考える



佐川 京子 議員



Q 本市のスポーツ行政の今後の展望について市長の想いを伺いたい。

A スポーツは、文学や音楽などの芸術と並ぶ世界共通の文化。今後も生涯にわたり健康はもとより心の豊かさを感じることもできる白河市としていくため、スポーツ振興に一層力を入れてまいります。

Q ふくしま駅伝のスタート地点の白河市、選手の発掘強化に取り組み、さらなる上位入賞を目指し、本市の底力を発揮し、市民みんなで一体感を感じられるような取り組みに期待したい。

A 選手や指導者の掘り起こしに努め、応援も強く呼びかけ、さらなる上位を目指し取り組む。

Q 武道館のさらなる活用を見据えてアクセス道路整備を望むが、考えを伺いたい。

A 都市計画道路としての整備は困難であるが、武道館の令和8年度までの改築や大規模改修を検討する中で総合的に考える。



加齢性難聴者の補聴器購入助成、交通弱者への移動手段支援 今後どうする？

制度充実のため調査研究 先進地を参考に全地域を網羅した交通システムをつくりたい



深谷 弘 議員



Q 今年4月から始まった加齢性難聴者への補聴器購入助成事業の実績(到達)はどうなっているか。

A 12月1日時点で、問い合わせ件数22件、申請件数9件、助成件数9件、助成額18万円となっている。

Q 市より対象者の少ない西郷村では年間数十件の実績がある。今後この事業をどのように発展させていくのか。

A 他市の状況や高齢者の声を聴きながら、制度充実のため調査研究していく。

Q 交通弱者への移動手段支援事業として、バス・タクシー移動支援事業(助成券)、「コミュニティバス(こみねっと・地域巡回バス)、予約型乗合タクシーがある。それぞれの事業が役割を果たしていることは評価できるが、今後どのように発展させていく考えなのか。

A 地域公共交通の担い手は、これまで民間事業者であったが、今では国・地方自治体の財政支援なしには継続できない状況にある。今後、先進地を参考に全地域を網羅した交通システムをつくってきたい。



新たにハーフマラソン大会を実施できないか

東の「しらかわ郷里マラソン大会」にハーフマラソンを組み入れることを検討する



大花 務 議員



Q 新たにハーフマラソン大会を実施できないか伺う。

A 本市では「しらかわ郷里マラソン大会」を開催している。今年は4年ぶりの開催となり市民はもとより北は青森県、南は広島県からの参加もあり大変親しまれた大会となっている。この大会にハーフマラソンを組み入れることも含め、今後検討してまいります。

Q 前回答弁で陸上競技場管理棟から入る利用者が15%、北側の狭くて急な8段の階段をのぼって入る利用者が85%である、との答弁だった。その後、管理棟の利用促進について検討した結果と、利用者のために管理棟から出入りできるような検討すべきであると思うが教育委員会の考えを伺う。

A 管理棟は現在管理人が常駐していないためセキュリティ上の利用から大会やイベント時以外は利用できない。利用促進に向けた検討状況は、利用者のニーズを把握するため利用した方を対象にアンケート調査を実施した。調査を分析し指定管理者である白河市スポーツ協会と管理棟のあり方について協議を重ねている。



陸上競技場管理棟